



平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東

コード番号 5996

本社所在都道府県

(URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 諏訪 右

問合せ先責任者 役職名 総務部門担当取締役 氏名 山本 重年 TEL (042)529-1111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

親会社等の名称 立飛開発株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 42.9%

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	3,649	2.8	849	5.9	1,130	0.6
16 年 3 月期	3,754	13.9	801	32.4	1,137	47.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	973	37.0	87 05	-	7.7	7.6	31.0
16 年 3 月期	710	80.5	63 60	-	6.1	8.2	30.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 1,040 百万円 16 年 3 月期 884 百万円
 期中平均株式数 17 年 3 月期 11,011,612 株 16 年 3 月期 11,013,140 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	15 00	-	15 00	165	17.2	1.3
16 年 3 月期	10 00	-	10 00	110	15.7	0.9

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 7 円 50 銭、特別配当 2 円 50 銭
 記念配当 5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	14,966	13,067	87.3	1,185 52
16 年 3 月期	14,711	12,200	82.9	1,106 94

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 11,009,969 株 16 年 3 月期 11,012,679 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 18,900 株 16 年 3 月期 16,190 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,076	601	114	8,826
16 年 3 月期	1,059	50	83	8,465

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,364	595	651	-	-	-
通 期	2,551	1,111	957	-	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 85 円 57 銭

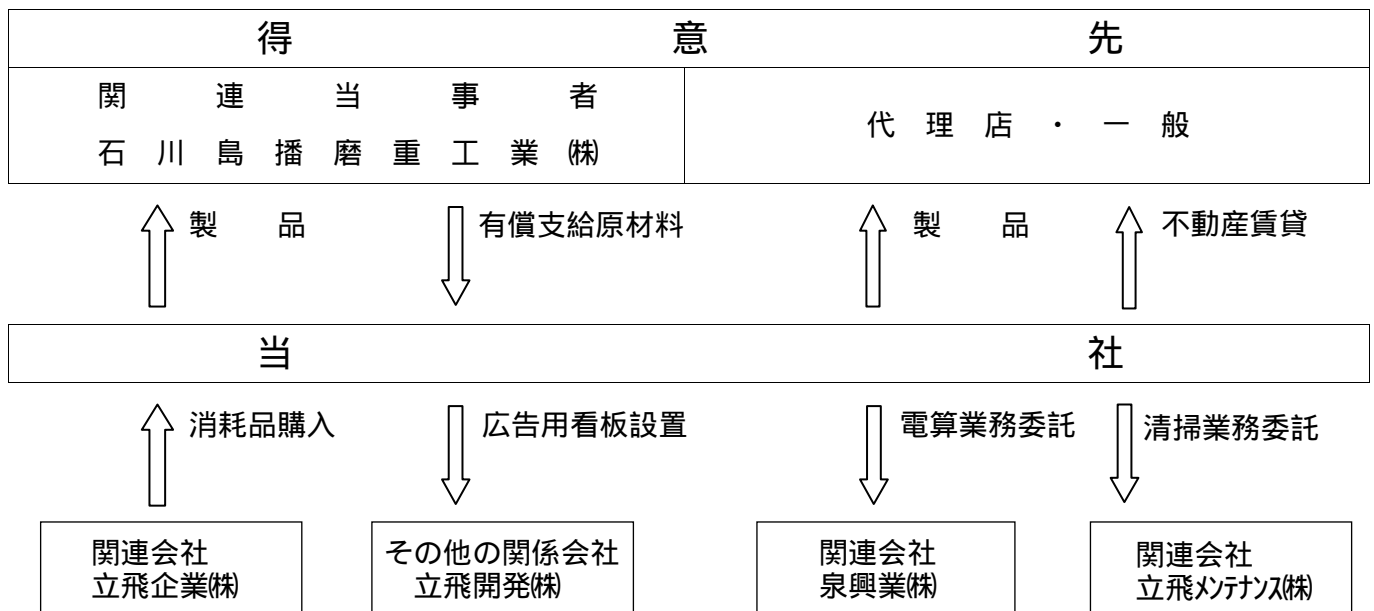
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社は関連会社の立飛企業(株)から消耗品を購入しております。
- (2) 当社はその他の関係会社の立飛開発(株)の広告用看板を設置しております。
- (3) 当社は関連会社の泉興業(株)に電算業務を委託しております。
- (4) 当社は関連会社の立飛メンテナンス(株)に清掃業務を委託しております。
- (5) 当社は関連当事者(法人主要株主)の石川島播磨重工業(株)へ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

賃 貸 業	立 飛 企 業 (株)	不動産賃貸業他
そ の 他 の 事 業	立 飛 開 発 (株)	ゴルフ練習場経営
"	泉 興 業 (株)	飲料品・タバコ販売、電算機計算業務受託、不動産管理他
"	立 飛 メンテナンス(株)	不動産管理並びに清掃業務受託
駐車装置・産業機械製造業	石川島播磨重工業(株)	造船・総合重機製造業

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造販売と不動産賃貸の2つの分野でお客様のニーズに応え、社会に貢献することを基本理念とし、株主、顧客、社員、会社の4者の永続発展を目指しております。

これを基盤として、商品競争力及びそれを作り出す経営体質の強化を図り、長年蓄積した技術や土地、建物等の不動産の有効活用による業績の維持向上に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大への資金需要や経営基盤の強化に備えた内部留保の充実と、安定的配当の継続を念頭に置きつつ業績、財政の状況及び配当性向等を総合的に勘案して決定する方針であります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社といたしましては、事業部門におきましては、駐車装置事業の廃止と、同事業廃止に伴う余剰人員の削減を実施しスリムな体質にいたしましたので、従来製品のコスト改善、機種の新入れを行うとともに、新たな分野への取組みを模索してまいります。

不動産部門におきましては、老朽化の進む既存建物に対しては機能維持のために適切な補修を行うとともに「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」が最終段階となりましたので、近隣の状況を見据え、長期的展望にたって慎重に対処してまいり所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、顧客、社員、会社の4者の持続発展を経営の基本方針としており、株主より委任された経営責任を果たすために法令遵守や社会倫理の尊重をはじめ、会社経営の効率化、業務執行の適正化とその統治を重要事項としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

現在、当社の取締役会は取締役8名、監査役会は監査役4名が選任されており、会社の規模に相応した少人数で構成されております。したがって、重要事項につきましては、合議制による意見交換により慎重な決定が行え、また、会社経営上迅速な意志決定も可能となりますので商法上の監査役制度を採用しております。

また、取締役会につきましては、毎週一回常勤取締役による定例会、及び必要に応じ開催する非常勤取締役も含めた取締役会等により、取締役による代表取締役等の職務執行についての監督を実施しております。

さらに、常勤監査役につきましては、毎週一回開催の常勤取締役による定例会へ出席し、また、毎月開催の業務執行の検討会に常勤取締役とともに参加すること等により、業務執行の監視を行っております。

顧問弁護士からは、法令遵守のためのアドバイスを定期的に受けており、また、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人から厳正な会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の村上眞治氏、高橋正伸氏の2名であり、当社の監査業務に係る年数は村上眞治氏が4年、高橋正伸氏は3年となっております。

また、監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士が4名、会計士補が3名、その他の者が1名となっております。

当期の役員報酬につきましては、総額63,160千円を6名に支払っております。

また、当社は会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、同監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は15,200千円、それ以外の報酬は1,500千円であります。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決 権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
立飛開発株式会社	上場会社が他の会社の関連会社で ある場合における当該他の会社	42.85%	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

立飛開発株式会社は、当社の「その他の関係会社」であり、非上場の親会社等に該当いたしません。

また、当社の関連会社には立飛企業株式会社、泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社があり、資本関係で提携しており、当社を含めた5社でタチヒグループを形成しております。

立飛企業株式会社は、当社の不動産事業と同様の事業を行っております。

当社より泉興業株式会社へは電算業務を委託し、また、立飛メンテナンス株式会社へは清掃業務を委託しており取引関係はありますが、取引額は僅少であります。

詳細は、本短信1ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

当社と立飛開発株式会社との間にて役員の兼務や従業員の交流等を行っており、また、当社は同社の広告用看板を設置しておりますが、金銭等の貸借関係及び保証・被保証等の関係等はなく、立飛開発株式会社から一定の独立性を確保いたしております。

親会社等との取引に関する事項

当社と立飛開発株式会社との年間取引額は、同社が当社に設置しております公告用看板の設置料数万円のみであります。

その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、中小企業等一部に弱い動きがあるものの、中国等アジア経済の拡大で、大企業を中心に堅調な回復基調にありました。

このような中で、当社をとりまく事業環境は引き続き厳しい状況にあり、事業部門におきましては、駐車装置関係の市場価格の下落による収益の悪化を改善することができませんでしたので、当期末をもちまして駐車装置事業を廃止することとし、最終調整生産及び保守部品の売却等を行い、また、余剰となりました人員は他社への転籍及び希望退職者の募集を実施し人員削減を図りました。

暖房機関係は、自動車関連企業向けが、食器洗浄機関係は、小型のドアタイプが増加し、また、製紙装置関係も製紙メーカーの設備投資の活発化により大幅に増加いたしました。航空機部品関係は、価格の引き下げ等の影響を受け苦戦を強いられました。

その他として、新たに自動車メーカーの部品搬送設備等を手がけ業績の維持向上に努めましたが、駐車装置及び航空機部品関係の作業量減少等により事業部門の売上高は2,090百万円(前期比5.6%減)となりました。

不動産部門におきましては、賃貸料の値上げが望めない中、立川工場内に新築した14号棟にテナントの入居が決まり、また、事業部門の事業縮小で使用しなくなった工場の一部を取壊し新築した建物に新規テナントの入居がありましたので賃貸料収入は1,559百万円(前期比1.3%増)となりました。

この結果、当期の売上総額は3,649百万円(前期比2.8%減)、経常利益は受取配当金収入等により1,130百万円(前期比0.6%減)、当期純利益は関係会社株式売却益があり973百万円(前期比37.0%増)の減収、増益となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物は、8,826百万円となり、前期に比べ360百万円(4.3%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は1,076百万円となり、前期に比べ17百万円(1.7%)増加しました。これは税引前当期純利益が前期に比べ465百万円(45.9%)増益となったものの、関係会社株式売却益が452百万円含まれていること、仕入債務の減少額が前期に比べ360百万円(-%)減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は601百万円となり、前期に比べ652百万円(-%)増加しました。これは関係会社株式の売却による収入があったものの、立川工場14号棟及び栄地区建替による工事代金の支払いと長期性預金への預け入れ等を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は114百万円となり、前期に比べ30百万円(37.1%)増加しました。これは普通配当に加え特別配当を行ったこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	81.8	83.2	85.3	82.9	87.3
時価ベースの自己資本比率(%)	61.2	60.6	46.0	113.0	153.0
債務償還年数(年)	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	123.8	396.9	1,294.4	694.4	603.3

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額数(自己株式控除後)により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社の事業の運営上のリスク要因となる主な事項は以下のとおりです。

特定取引先との取引によるリスク

取引先の分散に意を用いておりますが、近年、事業部門においては受注先が特定取引先である石川島播磨重工業株式会社及びその関係会社に集中しており、同社の経営戦略及び業績の変動により当社の業績が大きく影響を受ける可能性があります。

航空機部品関係作業の受注先である同社田無工場の相馬への移転計画があり、その影響で作業量の減少も考えられます。

事業縮小に伴うリスク

駐車装置事業の廃止に伴い余剰人員の削減を行なった結果、設計開発、製造、管理要員等従業員が71名まで減少し、新規作業の導入、開発等への人材の不足により、受注量が減少し、売上高が減少する可能性があります。

また、新規採用を控えたことにより、いわゆる団塊の世代の退職時期が近づき加工技術が伝承されないリスクがあります。

既納製品の欠陥に伴う補償費用の発生リスク

駐車装置事業は廃止いたしましたでしたが、約40年間にわたり設置し市場にある製品の老朽化や、メンテナンス不良等による事故の発生も考えられ、当社に責任を転嫁される恐れがあります。

また、暖房機、食器洗淨機についても同様のリスクが考えられます。

原材料等値上げによるリスク

原油及び素材価格が値上り傾向にありますので、製品の原価を圧迫しつつあります。

コストダウンを行っておりますが、客先からの値下げ要求が強く製品の利益率が低下するリスクがあります。

賃貸物件老朽化に伴うリスク

立川工場の賃貸物件については、徐々に建替を進めておりますが戦前に建築した建物も多く老朽化が進んでおりますので、地震、台風等自然災害により多大な損害を被るリスクがあります。

また、火災に対しては、防災センター、自衛消防隊等を組織し防災活動に力を入れておりますが、万一火災が発生した場合には大きな損失を被る恐れがあります。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (16年3月)	当 期 (17年3月)	増 減	科 目	前 期 (16年3月)	当 期 (17年3月)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	8,465	8,826	360	支払手形	489	262	227
受取手形	61	71	10	買掛金	93	78	14
売掛金	1,087	771	315	一年以内返済予定 長期借入金	-	100	100
未収賃貸料	13	15	1	未払金	2	110	107
有価証券	258	258	0	未払費用	155	136	18
製品	11	26	14	未払法人税等	112	355	243
原材料	28	7	20	未払消費税等	20	-	20
仕掛品	294	169	125	前受金	0	-	0
前払費用	8	8	0	前受賃貸料	116	130	14
繰延税金資産	50	65	14	預り金	2	2	0
未収収益	1	2	0	圧縮記帳特別勘定	475	4	471
未収入金	8	12	4	設備関係支払手形	301	86	215
未収消費税等	-	36	36	流動負債合計	1,771	1,267	503
仮払金	1	1	0	固定負債			
貸倒引当金	2	1	0	長期借入金	100	-	100
流動資産合計	10,288	10,272	16	退職給付引当金	361	311	50
固定資産				役員退職給与引当金	137	154	16
有形固定資産				長期預り保証金	135	165	30
建物	1,224	1,675	451	物件移転補償仮受金	5	-	5
構築物	55	118	63	固定負債合計	740	631	109
機械及び装置	80	73	7	負債合計	2,511	1,898	612
車両運搬具	4	6	2	(資本の部)			
工具器具及び備品	25	24	1	資本金	551	551	-
土地	52	52	-	資本剰余金			
建設仮勘定	610	-	610	資本準備金	68	68	-
有形固定資産合計	2,054	1,951	103	資本剰余金合計	68	68	-
無形固定資産				利益剰余金			
ソフトウェア	1	1	0	利益準備金	137	137	-
電話加入権	1	1	-	任意積立金			
施設利用権	5	4	1	別途積立金	8,670	9,500	830
無形固定資産合計	9	7	1	当期末処分利益	2,327	2,351	23
投資その他の資産				利益剰余金合計	11,135	11,989	853
投資有価証券	1,382	1,409	26	その他有価証券 評価差額金	459	477	18
関係会社株式	906	901	5	自己株式	14	18	4
繰延税金資産	66	23	43	資本合計	12,200	13,067	867
長期性預金	-	400	400				
その他	4	1	2				
貸倒引当金	1	1	-				
投資その他の資産合計	2,358	2,734	376				
固定資産合計	4,422	4,694	271				
資産合計	14,711	14,966	254	負債・資本合計	14,711	14,966	254

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期 (自 平成15年4月 至 平成16年3月)	当期 (自 平成16年4月 至 平成17年3月)	増	減
製品売上収入				
製品売上高		2,215	2,090	124
製品売上原価				
製品期首たな卸高	17	11		
当期製品製造原価	2,073	1,900		
計	2,091	1,911		
製品期末たな卸高	11	26	1,885	194
製品売上総利益		136	205	69
賃貸収入				
賃貸料収入		1,538	1,559	20
賃貸資産管理費		532	585	52
賃貸収入総利益		1,005	974	31
総利益合計		1,142	1,179	37
販売費及び一般管理費		340	330	10
営業利益		(21.4%) 801	(23.3%) 849	47
営業外収益				
受取利息	4	5		
受取配当金	304	248		
物件移転賃貸料減収補償金	27	27		
雑収入	2	2	283	54
338				
営業外費用				
支払利息	2	1	1	0
経常利益		(30.3%) 1,137	(31.0%) 1,130	6
特別利益				
固定資産売却益	475	4		
関係会社株式売却益	-	452		
物件移転補償金	10	-		
貸倒引当金戻入額	-	485	458	27
特別損失				
退職給付会計基準変更時差異処理額	53	53		
固定資産除却損	34	36		
圧縮記帳特別勘定繰入損	475	4		
投資有価証券評価損	43	-		
貸倒引当金繰入額	0	-		
割増退職金	-	12		
その他特別損失	0	0	107	500
607				
税引前当期純利益		1,015	1,481	465
法人税、住民税及び事業税	285	491		
法人税等調整額	19	16	508	202
305				
当期純利益		(18.9%) 710	(26.7%) 973	263
前期繰越利益		1,617	1,377	239
当期未処分利益		2,327	2,351	23

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,015	1,481
減価償却費	109	137
貸倒引当金の増加(は減少)額	1	0
退職給付引当金の減少額	28	50
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	4	16
受取利息及び受取配当金	308	254
支払利息	2	1
投資有価証券評価損	43	-
関係会社株式売却益	-	452
固定資産除却損	34	36
固定資産売却益	475	4
圧縮記帳特別勘定繰入損	475	4
売上債権の減少額	140	316
たな卸資産の増加額	75	130
その他流動資産の増加額	4	4
仕入債務の増加(は減少)額	91	269
その他流動負債の増加(は減少)額	10	36
未収消費税等の増加額	-	36
未払消費税等の減少額	9	20
長期預り保証金の増加(は減少)額	24	30
物件移転補償仮受金の増加(は減少)額	3	5
役員賞与の支払額	10	10
その他	0	0
小 計	1,117	1,083
利息及び配当金の受取額	308	253
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	364	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	341	648
有形固定資産の除却による支出	26	22
有形固定資産の売却による収入	409	5
投資有価証券の売却による収入	-	3
関係会社株式の売却による収入	-	457
長期性預金の預入れによる支出	-	400
敷金の返還による減少額	-	2
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	4
配当金の支払額	82	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	1,026	360
現金及び現金同等物の期首残高	7,439	8,465
現金及び現金同等物の期末残高	8,465	8,826

利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	前 期 (平成16年6月28日)		当 期 (平成17年6月27日)	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		2,327		2,351
利益処分額				
配当金	110		165	
役員賞与金	10		15	
(うち監査役賞与金)	(0)		(1)	
別途積立金	830	950	1,000	1,180
次期繰越利益		1,377		1,171

1株当たり配当金の内訳

	16年3月期			17年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧)株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	10 00	- -	10 00	15 00	- -	15 00
(内 訳)						
普通配当	7 50	- -	7 50	7 50	- -	7 50
特別配当	2 50	- -	2 50	2 50	- -	2 50
記念配当	- -	- -	- -	5 00	- -	5 00

重要な会計方針

	前 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法 (2) 原材料 移動平均法による低価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 13年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 (3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職給与引当金 同左

	前 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
<p>(圧縮記帳特別勘定)</p> <p>都市基盤整備公団の買取り申出により建築物等を譲渡したが、代替資産の取得が来期となるため、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により、取得が予定されている代替資産について租税特別措置法に基づく圧縮記帳見込額を負債の部に計上しております。</p>	<p>(圧縮記帳特別勘定)</p> <p>独立行政法人都市再生機構の買取り申出により建築物等を譲渡したが、代替資産の取得が来期となるため、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により取得が予定されている代替資産について租税特別措置法に基づく圧縮記帳見込額を負債の部に計上しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,824百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,783百万円
2 関係会社株式のうち、28百万円が長期借入金全額の担保に供されております。	2 関係会社株式のうち、26百万円は一年内返済予定長期借入金全額の担保に供されております。
3 授權株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 11,028,869株	3 同左
4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 16,190株	4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 18,900株
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は459百万円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は477百万円であります。
6 _____	6 当期取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、475百万円であります。

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成15年4月 1日〕 至 平成16年3月31日〕	当 期 〔自 平成16年4月 1日〕 至 平成17年3月31日〕
1 製品期末たな卸高は、低価法による評価減0百万円を行った後の金額によって計上しております。	1 製品期末たな卸高は、低価法による評価減4百万円を行った後の金額によって計上しております。
2 賃貸資産管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 賃貸資産管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費 100百万円	人件費 107百万円
租税課金 165 "	租税課金 178 "
減価償却費 73 "	減価償却費 99 "
修繕費 17 "	修繕費 27 "
水道光熱費 141 "	水道光熱費 150 "
諸経費 34 "	諸経費 21 "
計 532百万円	計 585百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
販売手数料 2百万円	販売手数料 1百万円
役員報酬 44 "	役員報酬 53 "
従業員給与手当 144 "	従業員給与手当 120 "
退職給付費用 4 "	退職給付費用 9 "
役員退職給与引当金繰入額 16 "	役員退職給与引当金繰入額 16 "
福利厚生費 24 "	福利厚生費 22 "
旅費交通費 9 "	旅費交通費 6 "
事務管理手数料 47 "	事務管理手数料 46 "
交際費 4 "	交際費 4 "
減価償却費 1 "	減価償却費 3 "
貸倒引当金繰入額 1 "	その他 46 "
その他 38 "	計 330百万円
計 340百万円	
4 関係会社に対する事項 受取配当金には関係会社からのもの291百万円が含まれております。	4 関係会社に対する事項 受取配当金には関係会社からのもの233百万円が含まれております。
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物 475百万円	建物 4百万円
(原因) 立川工場の一部が収用になったことによるものであります。	車両運搬具 0 "
	計 4百万円
	(原因) 建物売却益4百万円は、立川工場の一部が収用になったことによるものであります。
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 5百万円	建物 6百万円
構築物 0 "	構築物 0 "
機械及び装置 1 "	機械及び装置 4 "
建物撤去費 23 "	建物撤去費 15 "
構築物撤去費 2 "	構築物撤去費 3 "
機械及び装置撤去費 0 "	機械及び装置撤去費 2 "
その他 0 "	その他 2 "
計 34百万円	計 36百万円
7 圧縮記帳特別勘定繰入損は、収用による取得が予定されている代替資産についての圧縮限度繰入額であります。	7 同左

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,465百万円	現金及び預金勘定 8,826百万円
預入期間が3ヶ月を超える —	預入期間が3ヶ月を超える —
定期預金 —	定期預金 —
現金及び現金同等物 8,465百万円	現金及び現金同等物 8,826百万円

(リース取引関係)

前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>工具器具及び備品</u>	<u>工具器具及び備品</u>
取得価額相当額 22百万円	取得価額相当額 19百万円
減価償却累計額相当額 18 "	減価償却累計額相当額 5 "
期末残高相当額 4百万円	期末残高相当額 14百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1百万円	1年内 3百万円
1年超 2 "	1年超 10 "
合 計 4百万円	合 計 14百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 4百万円	(1) 支払リース料 4百万円
(2) 減価償却費相当額 4 "	(2) 減価償却費相当額 4 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成16年3月31日現在)			当 期 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	303	23,478	23,174	298	29,830	29,531

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成16年3月31日現在)			当 期 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	457	1,230	772	459	1,258	799
債 券	-	-	-	100	102	2
そ の 他	44	48	3	44	48	3
小 計	502	1,279	776	603	1,409	805
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	4	4	0	-	-	-
債 券	100	98	1	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	104	103	1	-	-	-
合 計	607	1,382	775	603	1,409	805

(注) その他有価証券で時価のある株式について前期43百万円減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額	10百万円	3百万円
売却益の合計額	-	-
売却損の合計額	-	-

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関連会社株式	8	8

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258	258
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	595	-
非上場株式	-	595
合 計	853	853

(デリバティブ取引関係)

前期(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当期(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	906百万円	関連会社に対する投資の金額	901百万円
持分法を適用した場合の 投資の金額	16,697 "	持分法を適用した場合の 投資の金額	17,258 "
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	884 "	持分法を適用した場合の 投資利益の金額	1,040 "

(関連当事者との取引)

前期(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
法人主要 株主	石川島 播磨重 工業(株)	東京都 千代田 区	64,924	造船・ 総合重機 製造業	直接	兼任 3人	当社製 品の販 売並び に有償 支給原 材料の 購入	駐車装置の 販売他	1,111	売掛 金	544		
					12.28			有償支給原 材料の購入			10	買掛 金	1
					1.50			その他			4	その 他債 務	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 駐車装置の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当期(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
法人主要 株主	石川島 播磨重 工業(株)	東京都 千代田 区	64,924	造船・ 総合重機 製造業	直接	兼任 3人	当社製 品の販 売並び に有償 支給原 材料の 購入	駐車装置の 販売他	797	売掛 金	234		
					12.28			有償支給原 材料の購入			19	買掛 金	5
					1.50			その他			1	その 他債 務	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 駐車装置の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	仕掛品低価評価損		未払事業税
	16百万円		25百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	139 "		122 "
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	56 "		62 "
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	184 "		166 "
	その他		その他
	37 "		38 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	433百万円		416百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	315百万円		327百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	315百万円		327百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	117百万円		88百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.1%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.2 "		0.2 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	12.3 "		6.6 "
	その他		その他
	0.1 "		0.0 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	30.1%		34.3%

(退職給付関係)

前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	イ 退職給付債務	578百万円	ロ 年金資産	163 "	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	414百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	53 "	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	361百万円	イ 勤務費用	24百万円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	53 "	ハ 退職給付費用(イ + ロ)	77百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付債務	437百万円	ロ 年金資産	126 "	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	311百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	311百万円	イ 勤務費用	51百万円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	53 "	ハ 割増退職金	12 "	ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)	117百万円
イ 退職給付債務	578百万円																																		
ロ 年金資産	163 "																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	414百万円																																		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	53 "																																		
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	361百万円																																		
イ 勤務費用	24百万円																																		
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	53 "																																		
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	77百万円																																		
イ 退職給付債務	437百万円																																		
ロ 年金資産	126 "																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	311百万円																																		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																		
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	311百万円																																		
イ 勤務費用	51百万円																																		
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	53 "																																		
ハ 割増退職金	12 "																																		
ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)	117百万円																																		

(重要な後発事象)

前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕								
—	<p>当社は駐車装置事業の廃止に伴い、次のとおり平成17年2月1日に機械式立体駐車装置に関する技術移転契約を締結いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">技術移転先</td> <td>石川島運搬機械株式会社</td> </tr> <tr> <td>移転した事業の内容</td> <td>二多段方式の機械式駐車装置、ターンテーブルおよび自動車運搬用エレベーターに関する一切の技術</td> </tr> <tr> <td>技術移転対価</td> <td>331百万円(平成17年5月31日入金予定)</td> </tr> <tr> <td>技術移転日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> </table> <p>技術移転対価331百万円は、来期において特別利益として計上する予定であります。</p>	技術移転先	石川島運搬機械株式会社	移転した事業の内容	二多段方式の機械式駐車装置、ターンテーブルおよび自動車運搬用エレベーターに関する一切の技術	技術移転対価	331百万円(平成17年5月31日入金予定)	技術移転日	平成17年4月1日
技術移転先	石川島運搬機械株式会社								
移転した事業の内容	二多段方式の機械式駐車装置、ターンテーブルおよび自動車運搬用エレベーターに関する一切の技術								
技術移転対価	331百万円(平成17年5月31日入金予定)								
技術移転日	平成17年4月1日								

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	前 期 〔自平成15年4月 至平成16年3月〕	当 期 〔自平成16年4月 至平成17年3月〕
産 業 機 械	865	994
そ の 他	76	119
合 計	2,210	2,105

(2) 受注実績

(単位 百万円)

品 目	前 期 〔自平成15年4月 至平成16年3月〕		当 期 〔自平成16年4月 至平成17年3月〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
駐 車 装 置	1,104	424	599	32
産 業 機 械	978	504	1,084	609
そ の 他	48	16	142	39
合 計	2,131	945	1,826	680

(3) 販売実績

品 目	前 期 〔自平成15年4月 至平成16年3月〕		当 期 〔自平成16年4月 至平成17年3月〕		増 減
	百万円	%	百万円	%	
駐 車 装 置	1,267	33.8	991	27.2	275
産 業 機 械	871	23.2	979	26.8	108
そ の 他	76	2.0	119	3.3	42
小 計	2,215	59.0	2,090	57.3	124
賃 貸 料 収 入	1,538	41.0	1,559	42.7	20
合 計	3,754	100.0	3,649	100.0	104

役員 の 異 動 (平成17年6月27日)

1 代表者の異動

代表取締役社長 石戸敏雄
(現・当社常務取締役不動産部門担当)

なお、現・当社代表取締役社長諏訪右は、当社相談役に就任の予定です。

2 その他役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取締役(社外取締役) 下條良明
(現・石川島播磨重工業(株)執行役員 機械事業本部副本部長)

(2) 新任監査役候補者

監査役(社外監査役) 吉田 豊
(現・石川島播磨重工業(株)再開発プロジェクト室長)

(3) 退任予定取締役

取締役(社外取締役) 大村 紘正

(4) 退任予定監査役

監査役(社外監査役) 清水 昶博